

企業研究

KDDI株式会社 (KDDI)

DIONブランドでFTTHへ本格参入、携帯電話との一括請求も可能に

KDDIでは2004年10月以来、ADSLからFTTHへシフトしつつある。2005年になって戸建住宅のFTTHへも新規参入し、独自ネットワークを使った0AB～J対応IP電話サービス、および多チャンネル+ビデオオンデマンド(VOD)を組み合わせたトリプルプレイサービスを展開している。

FTTHをDIONブランドへ統合

2002年10月に光ファイバーによるネットと電話の「KDDI 光プラス」サービスを開始し、その2か月後にはテレビサービスを加えてトリプルプレイサービスを提供してきたが、これまでは対象が集合住宅に限られていた。しかし2005年1月、ついに戸建住宅向けの「KDDI 光プラス ホーム」を東京・神奈川・千葉・埼玉の一部で開始した。また「光プラス ネット」という呼称を「光プラス ネット DION」に変更し、インターネット接続をすべてDIONブランドに統合することとなった。

2004年10月より、KDDIはそれまでのADSLから「KDDI光プラス」への移行を明確に打ち出した。そして2005年はさらにそれを加速させ、FTTHメニューを積極的に推奨していくと言う。こうした背景には、ADSLは過渡的なサービスであり、最終的に行き着くのは光であるとの考えがあったと言う。いったん光ファイバーが入ってしまえば、将来別のメディアに移行される可能性が低いことを考えると、DIONを長期間利用してもらうためのFTTH参入は不可欠であった。また、BフレッツやTEPCOひかりのISP事業についても、光プラス ホームを提供できない地域の既存ユーザーとの接点を維持するために、引き続きサービスを展開していくと言う。こうした考えは、ダイヤルアップからADSLへ移行したときの戦略と変わらない。

VODで光の良さを体感してもらう

光ファイバーの良さをもっとも体感できるサービスとして、KDDIでは「光プラスTV」のコンテンツにも注力している。光プラスTVには、30チャンネル放送、通信カラオケ、VODという3つのサービスがあり、特にVODでは約4,000本の作品から毎月3本を無料レンタルできる。レンタルビデオ店のように貸出中であつたり延滞料金がかったりすることがないこと、さらに「全話パック」(別料金)なら1か月間何度でも見られることなど、ユーザーがVODにメリットを感じやすいプロモーションを行っている。また、家族みんなで楽しめる作品を中心としたプログラム編成をKDDIが自力行っており、ビデオ化前の先行配信なども含め、付加価値のあるサービスを展開している。

携帯電話と固定の一括対応

0AB～J対応の電話サービス「光プラス電話」では、IP網にKDDI独自の高品質CDN(コンテンツデリバリーネットワーク)を使用しており、通話品質が保証されている。こうしたインフラの構築が可能であるのも、第一種電気

通信事業者であるKDDIの強みだろう。KDDIはまた、固定電話・携帯電話・インターネット・国際電話と、日本国内でこれらすべての接続サービスを単独で提供できる唯一の通信事業者でもある。固定電話の利用機会が減っている一方で、新しい技術を使った通信サービスを安価にかつ高品質で提供することを常に目指している。

KDDIは2005年3月、固定通信サービス「KDDIメタルプラス・KDDI光プラス・DION・固定電話」の請求書と、携帯電話「au」の請求書を1つにまとめる「KDDIまとめて請求」を発表した。支払いが一本化され、またポイントの合算や割引などの特典はユーザーにとって大きい。2006年に導入が予定されているナンバーポータビリティの布石となるか、FTTH事業を含めて動向が注目されるところだ。

(取材・文／柏木由美子)

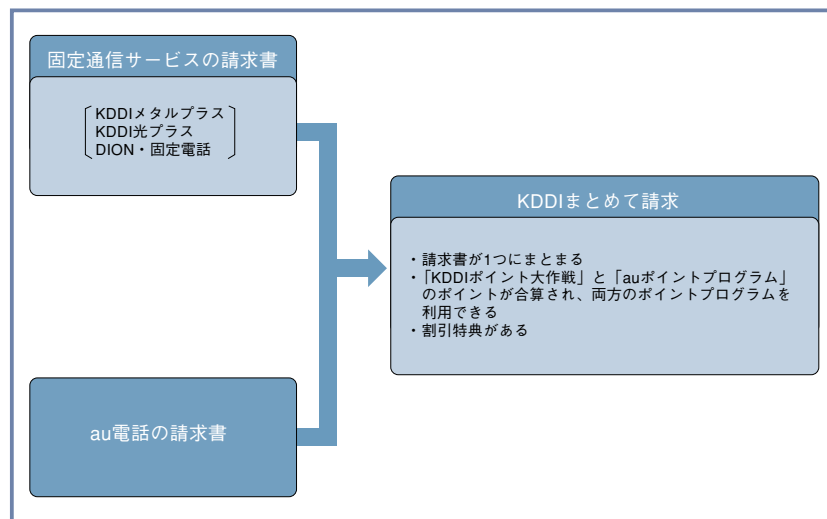
■ 資料4-1-8 DION加入者数(2005年2月末現在)

光ファイバー、ダイヤルアップ他	1,335,000
ADSL	1,503,000
DION合計	2,838,000

※「光プラス」と「メタルプラス」は含まれていない。

出所 KDDI

■ 図1 「KDDI まとめて請求」





[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp